

「学校プランと評価研究」の一考察

プロジェクト達成度評価のあり方について(1)

——学習者の自己学習力を育てる評価のあり方を求めて——

金 岡 俊 信

A Study on the Ideal Way of Project Achievement Evaluation: Focusing on  
How to Employ Evaluation Methods for Fostering Active Learners

Toshinobu KANAOKA

I. はじめに……評価研究の今日的課題

評価については、おおよそ十数年前に当時所属していた「広島授業評価研究会」会長の内田憲至氏から次のような言葉を聞いた。「先生ね、もし評価が子どもにとっての成長に役立たないようなものだったら、そんな評価なんかしない方がいいんだよ。」<sup>1)</sup> 当時の教育現場では、ブルーム理論に基づく評価研究者としてはおそらく県下で第一人者であったと思われる氏の言葉だけに、評価というものの本質を学んだようで、この言葉はいつまでも心に残っている。評価は人間の成長に関わる重要なものである。その評価は人を活かすか殺すか分からない両刃の剣である。だから、心して当たれということだろう。そして、その奥には、教育の根底には人に対する思いやりがなければならないということの示唆がある。また、このような評価に関する配慮は多くの研究者に共通するところでもある<sup>2)</sup>。

本主題は、まず、どのようにして今日の教育評価をめぐる問題が起きたのか、その問題点を整理し、その社会的背景を探ることとし、次稿で「教育評価の今後の課題」を明らかにしながら、これからの評価の在り方について検討していきたい。なお、本稿で、評価という場合、ことわりのない場合「教育評価」のことである。

II. 評価をめぐる今日的課題

学校教育にかかわる評価については、これまでの一般的なものとしては、教師が学生の学習について一定の時期を経て試験で評価をすることが主流であったが、その他に今日では学生による

- 1) 広島授業評価研究会『こうありたい・こうしたい・こうしよう』1998年、3頁。内田は「長年続いている定期試験をやめたらどうでしょうか？それはできませんね、でもどうしてでしょう？」と本質的な問いを行っている。
- 2) 浜田寿美男「生活と教育と評価」浜田寿美男・長尾彰夫編『教育評価を考える』ミネルバ書房2000年、15頁。「実際のところをいえば、建前はともかく子どもの意識の中では、学校で学んだことは試験で評価される、だから覚えておかなければならないということになっていないだろうか」と、学びと実生活上の意味との乖離を問題にしている。

教師の指導についての評価や、学校の教育活動についての評価など多様なものとなってきている。評価が今日これほどの関心を集めているには、まず、このように評価の領域が広まったことがあり、また、この評価のあり方が妥当なものかどうかの検討がなされてきたこと、さらには、この評価結果が必ずしも満足できるものではないことから今後の教育課題について議論が広く巻き起こっているからである。

このように、現在関心の高い教育評価であるが、これをめぐる問題点を考察してみると、次の五つに要約される。

一つには、評価を、教授指導や学習過程とは切り離し、結果だけに限定してしまっている問題である。PDCA（プラン・実行・チェック・再実行）やPDS（プラン・実行・評価）のサイクルでは、評価はいかにも最終段階のことにように思われるが、実はプランの段階で目標を設定する時に、すでに評価の方向とプロセスが見定められて敷かれているのである。もしそうでないなら、このプラン自体が絵空事や画餅に過ぎないものであろう。「指導と評価の一体化」が叫ばれるのは、この分離が起こりうることを心配してのことである。だが、現場では多くの場合、これが必ずしもつながっていないのである。

二つには、評価が学習者から離れ、指導者主導となっていることである。教授や学習の目的は、学習者が成長し賢くなることであり、指導者が賢くなることではない。もちろん、指導者も学習者の成長のためには賢明になる必要があるが、それは副次的なものであり、あくまで学習者の成長が本義である。その意味では、先の「指導と評価の一体化」は指導者主導のものであり、学習者主導の立場からすると、「学習と自己評価の一体化」が目指す評価の在り方というべきであろう。それだけに、未だに学習評価が指導者主導であることには問題がある。

三つには、評価方法が、目標達成のための指標ではなく、集団内での位置づけに使われていることである。前述したように、学力は学習者の成長のために行われるのであるから、それはどの方向に向かってどのようなプロセスで行うのかという計画とその途中の学習過程での評価が求められる。学習はその目標の達成のために行われるものであり、集団内での競い合いの為に行われるのではない。もちろん、現実の試験では順位も付けられ、入試などではこれにより、合格や不合格が決められるのであるから、「勝つ」ためにはこの集団内の相対評価を無視するわけにはいかない。また、学習の意欲付けでも、この評価の果たす役割もある。しかし、学習とは本来、「わかる」「できる」ことのために行われるものである。単に「勝てる」ことに焦点を当てると、「わかる」「できる」が疎かになり、次第に学力が落ちてくるのが危惧される<sup>3)</sup>。にも拘らず、この相対評価への信頼や愛着が根強く、途中評価として行われる「形成的評価」でさえもこの相対評価が使用されているのが現状である。この背景には到達度評価の基準が曖昧なことがあげられる。確かに現状では、明確な基準は存在しない。この点をいかに改善すべきかについては次稿で検討するが、これが到達度評価の乗り越えるべき大きな課題である。

四つには、学習評価が、評価しやすい項目に重点を置いていることである。これは、「評価のための評価」に陥った発想から出たものであり、精緻で客観的の評価の方が、主観的で曖昧性のある評価より正しいという考え方である。この考えに基づいて行われる評価が今なお主流であるが、

3) 鹿毛雅治「学びの場で経験される評価」浜田寿美男・長尾彰夫編『教育評価を考える』ミネルバ書房、2000年、96頁。エイムズとアーチャーの理論をもとに、相対評価と到達度評価「マスタリー目標評価」との比較を行っている。それによると、相対評価は自分の成果と位置関係に注目し、「わからないこと」はマイナスだと評価してしまい、それを質問したりして疑問を深めることをしなくなるという。

現場の学習に携わる者として、いかにも精緻な評価問題ではあるが、何かしらもっと重要なことが欠落しているのではないかという不安がぬぐいきれないのも事実である。精緻で客観的な評価測定ということになれば、個別知識や計算の結果を問うこととなり、知識事項を組み合わせての相互の関係や構造の認識、さらにその価値について判断させることなどは、主観的要素が入り込み問えないこととなる。しかし、これらの関係認識、構造認識、そして価値認識こそが実は学力の向上につながるものである。また、知的好奇心とつながる関心・意欲は学習の原動力であり、学力の基底になるものであるが、これも評価の対象とはなりにくい。これらの重要な要素を抜きにした評価が何を表わしているのかという疑念が残るところである。

五つには、以上の4点の根底に関わる問題であるが、そもそも到達させたい学力とは何であるかという問題である。この求める学力が異なれば、当然学習も異なり、評価も違ったものになるのである。この学力については様々な議論があり、一様には論じられないが、筆者としては、学力は学習指導要録<sup>4)</sup>に示されている「関心・意欲・態度」「思考・判断・表現」「技能」「知識・理解」の4領域として、これらの力を学習者の中で統合された学力としていくことが課題であると考えている。統合とは、学習者が「学びの主体」として高まっていくことであり、能動的な探究学習のプロセスで、関心・推理・理解・判断を行い、さらに知識の吸収・活用・表現など一連の知的・技能的な活動を自らが行うことである。このような学習者をいかにして育成していくか。そのために評価はどうあるべきかを本稿のテーマとして設定したい。

以上の問題点を解決するためには、これまでの学習や評価の在り方を変えて、学習者自らが、学習の目的や目標を意識して「学習プロジェクト」<sup>5)</sup>を立ち上げ、学習のプロセスも理解しながら、指導者からの指導・助言や支援を受けて、自らの目標に向かって学び、その学習達成度を「自己評価」しながら、学習を進めていくという「プロジェクト達成度評価」へと変えていく必要があると考える。学習が成り立つためには、「学習指導要領」<sup>6)</sup>で述べられているように、「基礎・基本の習得の徹底」とあわせて「主体的な学習力の育成」が不可欠なのである。今回この「プロジェクト達成度評価」では、学習者による自己成長のための評価を強く意識した。安彦忠彦氏も述べるように、自己評価能力を高めて自己を知ることなしに自己成長はないからである<sup>7)</sup>。それは、自己認識というメタ認知を経ない人間は、自己への客観的把握が持てないからでもある。また、この「プロジェクト」という言葉には、単に与えられた目標というのではなく、自らが学びの目的や意義、さらにはその過程での学習内容までも考えて選択し、作り上げるということも含んでいる。これは、武市常一氏が批判しているような「既定の能力知の階段を上がるために自己学習を強いる」<sup>8)</sup>ことではなく、これから先の大きな学びの可能性を求めたいからである。

4) 「学習指導要録」平成22年改訂版。平成22年「学習指導要領」の一部改訂で学力要素を「基礎的・基本的な知識・技能、思考力・判断力・表現力等、主体的に学習に取り組む態度」としたことで、この様に新しく整理した。

5) 佐藤隆之『キルパトリック教育思想の研究』風間書房、2004年、97頁。キルパトリックのプロジェクトについての思考は、「運命の支配者」(状況全体を考慮して明確で周到な目的を立て、その目的について計画し実行することができる人間)を育成することであると叙述。

6) 「中学校学習指導要領」平成20年3月告示。「高等学校学習指導要領」平成21年3月告示。

7) 安彦忠彦「自己評価の重要性」『指導と評価』日本評価研究会、2002年、3月号、15頁。

8) 武市常一『日本の学校のゆくえ』太郎次郎社、1996年、118頁。

文科省が「関心・意欲・態度」まで評価しようとすることに対して、これを「自主的な学習」を強いるものであるとして批判的である。

確かに、これまでの学習は、一元的な能力主義のもとに、まるで閉じられた塔の中のラセン階段を上がるような学習であったと言える。それを、上に空が見え、また隣に木々の梢を眺めながら、ともに登る仲間とともに、時には風や雨が吹き抜けるタワーの梯子を登っていくような「学び」としたい。そして、このタワーは自分で設計するのであり、それは微妙に他の学習者のものとは異なるものであるだろうし、タワーの向こうに見える空の景色もそれぞれの想いを映し出したものとなるかもしれない。もちろん、このようなタワーを自分だけで設計し作れるわけではなく、そこには指導者による目標設定の提示と指導・支援が不可欠なことである。そして、こうした目標設定であるから、多くのタワーは八合目まではかなり共通した梯子であるだろう。それでも、それらのタワーを自らが選択し、設計したということは、与えられた塔を登ることと決定的に違う。この「プロジェクト達成度評価」の方法や実践については、次稿「評価改善のこれからの課題」で具体的に論じたい。

### Ⅲ. 評価のあり方と今日の社会状況

さて、前章で述べた五つの問題がどうして生じてきたのか、その背景をさぐるためには、この教育評価が経てきた歴史的経緯の考察が必要である。

評価とは、一定の目的や目標に向かってどれほどの達成であるかを見定めるものである。それゆえ、教育評価は、教育の求める人間像により規定されるが、教育の人間像は、人間の在り方の根源に関わる「普遍的なあるべき人間像」とその時代の社会状況が「その時に求める人間像」の二面性を持っている。そこで、その二面性と評価とのかかわりを、「不易」（底流を流れるベースの主旋律）と「流行」（その時のテーマを盛り上げる主題旋律）という言葉を借りて分析検討してみよう。もちろん、この二面の両方の人間像が必要なものであり、どちらも欠かす訳にはいかないのである。「普遍的なあるべき人間像」のないまま「時代が求める人間像」に追随すれば、本質を見失い時代とともに流し去られるし、「時代が求める人間像」を一時的流行りだとして軽視し、「普遍的なあるべき人間像」に拘れば時代の流れに乗りそこなう。

#### 1. 評価は人をつくる

(1) 「人は、求める人間像をもとに評価される。」

前述のように、評価は最後に行われるものだと思われがちだが、実は、すでにプラン（目的の検討と目標設定）の段階で組み込まれており、この組み込まれた評価を適用することによって、人はそれなりの人としてつくられていくのである。このことを端的に叙述しているのが次の文章である。

「かつての日本の陸軍では高級士官の訓練の仕方と、下士官や兵士のための訓練の方針を意図的に変えていたということです。その一番の相違点は将来エリート士官となっていくコースの人々に対しては、失敗をとがめず自分で思い切ってやって、うまくいったことは十分に褒めてかつ激励します。これに対して、兵や下士官に対しては間違いは徹底的に厳しくとがめ、勝手なマネはできないようにし、正確に誤りなく決められたことを行うというふうにしつめます。つまり、少し抽象的に言いますと、評価の仕組みを変えることによって、思い切った行動のできるリーダーと、間違いなく確実に命令を遂行するフォロアーを育て分けようとしたということができると思います。それは、日本の軍隊だけでなく、日本の軍隊が模倣したヨーロッパの軍隊の中で既に考えられていた形なのだと思います。」<sup>9)</sup>

9) 東 洋『子どもの能力と教育評価』東京大学出版、2001年、5頁。

日常的なインフォーマルな評価が知らず知らずのうちにその集団の人間を作り上げていることへの指摘を行っている。

ここでは、軍隊という組織でのリーダー育成評価とフォロワー育成評価という二つの評価方法が述べられているが、他のどの組織や社会も、その存続と発展のために人をどのように育てていくかの設計図を持っているのである。それは近代になればなるほど明確となり、民主化すればするほど、その社会設計への参加者が増えることとなり、その設計図の影響力は大きくなるのである。そして、その設計図の基底にはその時々求められる社会像があり、どのような国家や社会を作り上げていくのかというその時の指導者や世論の意思や設計図がある。もちろん、近代から現代に至るに従い、この指導者は少数のエリートから多数の大衆へと拡大してきており、現代では、それは世論として社会を一定の方向性へと進めている。

## (2) リーダー育成の評価とフォロワー育成の評価

このリーダー育成評価とフォロワー育成評価の二つのキーワードをもとにこれまでの社会状況と評価がどう変化してきたのかを俯瞰してみよう。まず、フォロワー育成評価は到達目標を明確に定めたクローズドエンド型の評価であり、何ができるようになるのかが明確に定められたマニュアルに沿っての習得を測るものである。学習の道筋は明示されており、後はいかにして懸命に学習するかが課題である。先ほどの「学習指導要領」のなかでは、「基礎・基本の習得の徹底」度を測ることである。それに対して、リーダー育成評価はオープンエンド型で、到達目標は明確ではないし、過ちも許すものである。思考の自由を促し、試行錯誤も認めるのは、将来設計を立てる能力と場に臨んでの応用力・活用力をつけさせるためであり、評価はこの力の習得に注目しているといえよう。これは「学習指導要領」での「主体的な学習力の育成」を求める考えと通じるものであろう。

## 2. 評価と社会との相関関係

さて、組織は「目的や理念（ミッション・ビジョン）の下にその時々目標とそれを実現するための制度や設備と人（構成員）により成立している」<sup>10)</sup> のであるが、これらの関係は社会状況によって変化する。組織の創成期には、目的や理念への信頼も厚く、これがその組織をリードする。しかし、やがて組織が発展し始めると制度や設備の充実に重点が置かれ、さらに、それにより安定や豊かさが確保されれば、人の幸福が求められる。時代により、テーマ性が異なってくるのである。その意味で、どの時点での評価であるかは大きく評価の性格を規定する。

日本の社会でこれを見ると、明治期の創成期には、「理念」を信じた若者たちが高く評価されて活躍し、その後の「制度」の時代には有能な官僚が求められ、さらに大正から昭和にかけて安定期に爛熟文化期を迎えると、それに合った「人」が評価され富と名声を得ることとなる。その後、戦争により、また振り出しに戻り、この60年余で現在また「人」の時代である文化成熟期を迎えて、特にマスメディアを中心に、それらしい人々が高評価され持て囃されているのである。

このことを、人の育成に関して、前述した「普遍的なあるべき人間像」と「時代がその時に求める人間像」という観点から考えてみると、目的・理念は「普遍的なあるべき人間像」という不易の面を持ち、目標や制度や人は「その時に求める人間像」に合わせる事が多く、流行であると考えられる。理念や目的は相当な経験と思索のもとに立てられるものであり、それだけに時代を経ても人々の支持をうけるものでなければならない。逆に、人は時代に動かされやすく、それは時流に乗るといった積極的な面を持ち、尊重すべき動きではあるが、流行に敏感となり過剰な反

10) 拙著『学校経営の実際・管理職の役割』広島県教頭研修用講演テキスト、2005年、3頁。

応が起こると、この本質を見失いがちである。一般に、理念が生き続けるには、その理念の奥に「人・創始者」の生き様があり、その生き様から来るイメージが必要なのである<sup>11)</sup>。郷塾や私塾から出発した学校はそうした創始者の理念を引き継いでいるが、初めから公立学校の場合には、「伝統校」といわれるまでの歳月を待たないと「人に付随した理念」は作り上げにくい。公立学校ということは、市民・県民の意向に沿う学校運営を行うことが基本であり、その時代の「流行・テーマ」に敏感であることが求められる。その時に、「不易」としての理念の弱い学校では、その時々「流行・テーマ」に流されやすい状況となり易い。もちろん、理念の強い「私学」にあっても時代に敏感であらねばならないが、その奥に何か教育の本質にかかわる「不易」の想いを保持しているというのは大きな違いである。

#### (1) 人間教育の不易・ベースの人間像とその評価

教育の理念としては、「人があるべき人間像」を知育・徳育・体育の本質として考えたものが多く、それだけに抽象的であるが普遍性を持つものである。

これらは、古代からの徳目として唱えられるものが多いが、その多くは、教科学力というよりも、人間教養のやや徳育を中心としたものである。それらには、仁・義・礼や真理・正義・中庸・信仰などある意味では普遍的な概念があげられている。それは現在でも求められるものであるが、その修得と評価についてはあまり言及されていない。ここでの評価は、仁者・君子、勇者、孝行者、忠義者という賞賛と、反対に、小人、卑怯者、親不孝とか、不忠者とかという非難によって行われたのである。それらも厳密な評価規準があった訳ではなく、かなり主観的なものであったと思われるが、案外と深いところで評価規準として長く採用されてきた。このように、明確な評価規準が定められなかったのは、古代から近代までの指導者が上層の特権階級であり、広く大衆を教育することがなかったことと無関係ではあるまい。学習評価が本格的に問題とされるのは、学習が大衆化して多くの学習者たちが教育に参加し始める近代になってからである。

#### (2) テーマとしての教育・その人間像・学力・評価

さて、ここでは、「時代に求められる人間像」について考察してみよう。それは、どのような人々がどのように社会に参加してきたのかという社会状況と深く関わる。

古代から近代までは、その社会での指導権は少数のエリート集団に握られてきた。彼らが、その社会をリードし、時にミスリードした場合には勢力を失い、倒されたり殺されたりしながらも、一定の少数のエリート集団しか権力を握れなかった。多くの大衆は、フォロアーとして付き従ってきたのである。

それが、現代では、大衆民主主義の実現で、かつてのフォロアーがリーダーの役目を果たすこととなるが、この社会状況でいくつかの混乱が起きている。それは、多くのフォロアーが、リーダーとしての知育や徳育などの教育や評価を経ないままその役目を担い、能力の育たないままに似非リーダーとして世論を形成していることからくる問題である。リーダーとしての能力は、知的面では「コミュニケーションスキル・プレゼンテーションスキル・作文能力・簡単な数理的能

11) 「庄原格致高校」と「安田学園」

理念が人と結びつくことでイメージが膨らんでいくことは、多くの郷塾・私塾・私学に見られる。広島県北部の「庄原格致高校」には筆者も勤務したこともあるが、校名はご承知のように『大学』の中の「格物致知」に由来し、当初は私塾であった。創始者小田源吉への信頼は厚く、その物語が理念を彩り、公立移管後も学校理念として残っている。創始者の人柄が理念と結びつき膨らみを持たせている点は、本学園の安田リヨウ「柔しく剛く」にも見られる。

力]<sup>12)</sup>であるし、また、徳育的な生き方の姿勢としては「不易」の領域とも言える「自己研鑽や社会的責任・道義性」などであろう。さらに、評価としては、「失敗を咎めず思い切ってやらせる」ことを主眼にしたものとなろう。

こうした改善なしには、この大衆民主主義は成熟しないのだが、現在の日本の教育界ではまだこの動きが主流にはなっていない。文科省や一部の教育者の中ではこのことに気づき、それが前述の学習指導要領での「主体的な学習の仕方の育成」や「生きる力」の主張となっているのであるが、反面には「基礎・基本の習得の徹底」も重要だと述べていることもあり、現場ではこの二律背反の中で混迷し、結局は、これまでの教師が御しやすいフォロワー育成の教育をより精緻に行っているのが実情である。これは現場の教師だけの責任ではなく、これからの「21世紀的国家像・社会像・人間像」への展望を展開しえない政治・経済・文化界のトップ層にも問題がある。この将来の国家・社会像や人間像を模索し、これからのリーダー育成はどうあるのかということとは、教育や評価の在り方を考える上で重要なものである。我が国では不十分なこの問題に、EU参加諸国のいくつかではすでに模索し始めており、それがPISAの学力観として示されているのである。それでは、このリーダー育成型評価とフォロワー育成型の評価がどのような変遷を経て来ているのか、そして今後どの方向に向かっていくのか考察してみよう。

#### ① 共同体的社会での人間像と評価

この社会は農業型社会やその後の産業資本主義社会でもあるが、ここでは少数のリーダー（エリート）が指導者であり、多数の大衆はフォロワーである。労働形態も画一化されており、皆同じような仕事をしているのである。このような労働形態は生活形態にもおよび、集団で考え、動き、「人はみんな同じ」という思考と評価を生み出していった。ここでは、大衆であるフォロワーは、自分という個を浮き立たせないというのが良い評価をもらうこととなる。この教育評価で育成された人々の様子は、その時代の名も無き兵士たちが、戦場でおびたたく無言のうちに戦死していったことに象徴されよう<sup>13)</sup>。

この社会状況での、少数のリーダー（エリート）と多数の堅実なフォロワーの育成は、社会秩序の安定度と一定の進歩をもたらし、この成功がこの後も長く日本の教育や評価のあり方を規定することとなる。特に、堅実な生徒の育成を目指す学校や落ち着いた学校風土を掲げる学校では、この共同体を基にしたある意味での善きフォロワー育成という教育目標がかかげられ、それにより生徒評価がなされている。

しかしやがて、資本主義が高度化するに従って労働形態に変化が現れ、それはフォロワー達にリーダー的要素をもたらすこととなった。近代工業が高度化すればするほど、その技術習得にかかる学習も高度化し、さらにそのような社会を維持するためにも高度な教育環境を整備する必要があった。その教育環境や文化の中で、大衆は次第に賢さに目覚めていく。そして、やがて彼らが近代市民として社会の重要な構成員となってきたのである。

12) 黒澤昌子「高等教育市場の変遷：米国の経験」、八代尚宏編『市場重視の教育改革』日本経済新聞社、1999年、160頁。

13) 司馬遼太郎『坂の上の雲（三）日露戦争』文芸春秋、2008年、300頁。「歩兵の躍進は、早朝、砲兵の射撃とともに始まったが、山麓に近づくにつれて損害がものすごい勢いで増え始めた。・・・[中略]・・・敵の機関銃が、前後左右から猛射してきて、虫のように殺されてしまう。・・・[中略]・・・まるで人肉をミキサーにかけてように粉々にされてしまう。～敵は機関砲というものを持っている。」

## ② 市民的社会での人間像と評価

このような市民は、労働形態としては、集団よりも次第に個別の職務に従事するようになり、生活形態も個性的な生き方を求めることとなる。また、この時代は消費者社会にもなっており、特に1980年代になると消費文化が形成され、「消費者主権」や「顧客重視」のマーケティングが優勢となった。一足早くにこのような社会状況を迎えたアメリカからの影響や圧力もあり、日本社会は急速に生活形態を変えていった。そして、こうした社会状況の変化が教育界にも影響し始めたのである。また、戦後の民主主義の充実に伴い、ようやくここでこれまでのフォロアーであった大衆がリーダーになれる状況が生まれてきたのである。さらには、経済環境も変化し、「土地」や「資本」から「知」へと生産の主流が移るといふ、堺屋太一氏のいう「知価革命」<sup>14)</sup>の時代を迎えてきた。これらは次のような社会現象として現れてきた。

一つには、リーダー仲間に入るためのパスポートとしての受験学力への拍車であり、保護者の教育への関心の高まりと学校への要求の強まりである。もちろんこの要求は「学び」の在り方を求めてというより、既存の能力競争への参加と勝利への要求である。このように、受験勉強に打ち込む風潮が強まるのだが、それはかつてのようないリーダー育成としての性格を持たないものである。かつては、本気であるいはある種の建前として、リーダーとしての社会的責任を併せ持っていたが、この時期の受験勉強にはその社会性はなくなり、まったくの「個」的な性格のものとなった。それは、諏訪哲二氏の言葉を借りれば、「子どもが変わったということは、子どもが『共同体的な子ども』から『市民社会的な子ども』に変わったのだと規定することができよう」<sup>15)</sup>ということとなる。諏訪は、この子どもたちは、これまでの共同体の子どもたちが指導や学習を教師からの「贈与」としてある意味感謝して受け取っていたのと異なり、学習や指導を対等の「等価交換」や「商品交換」と同様な「交換」として受け取っている。ここでは、学習は等価交換であるから、学習者は、指導者と対等であるか、もしくは、学習代価を支払った権利者であり主権者ということになると言う。そして、ここでは、指導者が本当に等価交換に値するだけの指導内容を与えてくれたかが問われることとなる。こうした風潮の中で育ちゆく彼らは、受験競争を経てそれなりの地位についても、知的にもまた社会性や道義性でも、真のリーダーとしての能力を欠如した似非的リーダーとなる可能性がある。

ただし、このような風潮が拡大し、人々がそれを良しとすることとなると、県民・市民の負託に応えなければならない公立学校はその動きを無視できなくなる。そして、この流れに適合するために、学校は受験学力の習得に多くの時間を費やすこととなる。そして、期待される受験指導力を発揮するために奔走し、サービス過剰の学習環境を作ってしまったのである。その結果、一定の成果を上げたものの、一方では実は学習者の主体的学習力は弱まり、ねらいとした教科学力の成果でも十分な効果が上がらない状態となって来ている<sup>16)</sup>。

もちろん、こうなる原因には大きな社会の流れが関係しているのであるが、これまでの教師が、

14) 堺屋太一『知価革命』PHP, 1986年, 223頁。この段階ではまだ「知価」を「社会的主観性(社会性はあるが主観的なもの)」としている。しかし、この後の20年を経た現在、「知価」は、サービス・研究などの分野で発展し、客観的存在となっている。

15) 諏訪哲二『オレ様化する子どもたち』中央公論新書, 2006年, 83頁。

16) 藤澤伸介『ごまかし勉強』新曜社, 2003, 年91頁-95頁。

考えることなしに解答を与える。その解答を子どもは、理解せずに反復して記憶する、それを繰り返すために小テストをこまめに行う、それを教師自らが採点し、子どもはお客となる。その結果、疑問を持たず、理解もせず、自分の学習状況もわからない子どもが増加すると警告を発している。

教育の本質について深く研究することも、時代の流れをつかむことにも熱心でなかったことにも原因がある。そのことの解明はここでは省略するが、学校教育現場に存在する「目先目標以外のことは不要である」とする「場当たり主義」が根強くあったことは指摘しておきたい。もちろん、目先の要求への対応は当然行うべきものであるが、それに深まりや広がりをもたらす教育研究も不可欠である。その「場当たり主義」による教育の混迷については、広田照幸氏の厳しい指摘がある<sup>17)</sup>。

一方、こうした受験競争での評価になじまず、他との比較を嫌うものの中には、その頃流行した「オンリーワン」という言葉にフォロワーからの脱出の思いを託した人々もいた。しかし、「オンリーワン」は出発点としてはありうるかもしれないが、到達点としては何の意味ももたらさないだろう。この世の中のすべての人がそのまま (an sich) で「オンリーワン」であるなら、学習も努力も必要ないものとなる。なんらの自己研鑽や社会への貢献もないままでも「オンリーワン」であるならば、そのような者が集まったところでほとんど意味をなさないのである。しかし、この風潮に若い世代が影響され、学習への取り組みを責任回避し、それでも消費者主権として権利行使をしてリーダーらしき主張はしたいというのが現在の学校現場でも見られる現象である。彼らがフォロワーであることを拒否し、自分という「主体」を主張し始めてきた面を評価すれば、自分でものを考え始めた頼もしい方向であると言えるが、それが対自的 (für sich) なものとなることもなく、後ろ向きであることも否めない。このままでは混乱だけで成長もないまま、フォロワーとしてもリーダーとしても育たないこととなろう。

このような状況を改革するために、もう一度「農村型共同体」や産業資本時代の「工場の共同体」へと追い込み、集団統制し、さらに指導者の指導や学習を「贈与」として感謝して受け取る上下関係を明確にした方が問題解決になるのではないかという考えも生じよう。「多数に開かれた権力構造」の混乱を「少数に閉じられた権力構造」で解決したい誘惑はいつの時代にもある<sup>18)</sup>。現に近代市民社会を否定するこのような動きは、ある意味では魅力的な発想で、世界の現実でも起きている。ただ、こうした復古主義的な動きは実は多くの無理や悲劇を生んでいる。やはり、時代の流れを単純にひき戻すことは不可能なことなのである。それは、古代ギリシアのアテナイがちょうど農村共同体から都市国家の市民社会となり、民主主義が衆愚化して混乱期に陥った時に、ソクラテスが直面した問題と似通っている。彼は、新しい市民たちのわがまま気まます、伝統的な古い神々の復活で抑えようとする復古主義は、「墓の中に帰ることだ」と述べ、批判している<sup>19)</sup>。

確かに、「多数に開かれすぎた権力構造」(layman control) を一部修正する動きは時に有効であり、必要でもあるが、基本の流れは、この多数者を時間をかけて、権力構造を担いうる力を付けていくしかないであろう。それでは、こうした多数者をどのようにして、本当の意味でのリーダーや

17) 広田照幸『日本人のしつけ教育は衰退したか』講談社現代文庫、1999年、52頁。

「学歴競争はかつてのような切実さを失って一種のゲームのようになり、学校の進路指導は単なる競争者間の振り分け作業となってしまった」との指摘。

18) 山本光雄訳・プラトン『国家論』河出書房新書、1974年、179頁。師であるソクラテスを民衆裁判で刑死させられ、民主政治(デモクラティア)に失望したプラトンは「哲人政治」を構想した。それは、古い貴族政治に戻るのではなく、知的なエリートを全市民の中から選び育てようとするものであり、その点は卓見で、復古主義でなく進歩的でもあるが、親子関係や人間の心情を無視したものとなり、やはり実現不可能なものとなっている。現状での「閉じられた権力構造」の例としては、世界各地にみられる「歴史の逆戻し」現象や未だに続く一党支配体制などが考えられる。

19) チューラント『西洋哲学物語』講談社学術文庫、1976年、32頁。

ミニリーダーとして成長させるには、どのような社会状況となり、そこでの教育や評価はどうあるべきなのであろうか。

### ③ 成熟市民社会での人間像と評価

近代の市民社会は、個人の自立から始まり、個人主義の拡大を実現させたが、しかし、それが今や限界に達してきた。個々人の衝突はクレーマーの出現を生み、力とチャンスを得たものとするでないものには大きな格差を生じさせ、社会全体としての方向性や調和を維持することが困難となってきている。共同体から這い出て市民社会の中で自由で自立した個人が、その自立と孤立ゆえにさまざまな問題を抱え込むこととなった。現代日本の格差社会、市民間の無関心と非合理的な犯罪、無責任な児童虐待、家族関係の崩壊、学習の孤立化などまるでアノミー化した状況を呈している。そして今、この克服が課題となっているが、それは先のソクラテスの表現を使うと「墓の中へ」という復古主義でなく、「墓を越えて」先に向かうものでなければならない。それはまた、哲学者ヘーゲルが「欲望の体系としての市民社会」を「人倫としての国家」で弁証法的に止揚（auf heben）しようとしたことと方向は同じである<sup>20)</sup>。ただし、今日の市民成熟度を見るときに、市民社会と国家との結合はもっと市民的要素の強いものと考え、本稿では「国家」ではなく「成熟市民社会」を「市民社会」を止揚した段階のものと考えている。

さて、前述したように、このことを現実に行っているのが現在のヨーロッパ諸国である。欧州連合（EU）として、これからの社会の在り方や人の生き方はどうあるべきかを模索し、それが、「ユネスコ・21世紀教育国際委員会報告書」<sup>21)</sup>の文書とつながり、PISAの学習観もこれからの社会像の模索と連動している<sup>22)</sup>。また、まだマイナーではあるが、大きな大都市ではない中小都市の在り方を模索する「スローシティ運動」<sup>23)</sup>としても現れている。これらの新しい共同体は、共同あるいは協同という共生の理念を持ちながらも、かつての古い共同体とは異なり、少数のエリートが一律的なまとまりを定めるのではなく、多数の多様な生き方や働き方をミニリーダー達がつなげていく社会である。この社会では、参加と責任を担う自覚した市民たちが、小企業を興したり、NPOを立ち上げたり、市民サークルを結成し、またそれが政党とつながることにより政治参加を行ったりする社会となろう<sup>24)</sup>。また、こうした社会では、その中での労働形態は、みなが同じ仕事をする共同労働ではなく、一人ひとりが自立しさまざまな異なった仕事をしながらも協力して補完しあい働く協働労働となるであろうし、教育における学習も同様な協働学習が進められるであろう<sup>25)</sup>。

20) 平山茂樹「ヘーゲル『法哲学』における自由な共同体」、加藤尚武編『ヘーゲル読本』、法政大学出版社、2005年、292頁。彼は、「家族・市民社会・国家」という3段階を考えて、市民社会の止揚段階を国家の機能に託し、そこでの「私の利益と皆の利益の一致」を構想している。

21) ユネスコ『21世紀教育国際委員会報告書』、1996年「1 知ることを学ぶ（Learning to know）2 為すことを学ぶ（Learning to do）3（他者と）共に生きることを学ぶ（Learning to live together, Learning to live with others）4 人間として生きることを学ぶ（Learning to be）」

22) 増田ユリヤ「PISA型読解力をつける教師の育成」、『指導と評価』日本教育評価研究会、2009年8月号、3頁。PISA型学力構想の背景には、ヨーロッパの社会像の模索があることを説いている。

23) 『スローシティの動き』池田憲昭 <http://www.ikedinfo.de> より  
イタリヤで始まったスローフード運動と連動した住み心地の良い小都市作りの活動。

24) 島田恒『NPOという生き方』PHP、2006年、60頁。

20世紀は、経済・政治・社会・文化の4要素のバランスが経済の突出で壊されたが、21世紀はバランスの良い社会するために、NPOの役割は重要であると説く。

25) 片上宗二「調停としての社会科授業構成の理論と方法」、全国社会科教育学会、『社会科研究』2008年、6頁。「21世紀を生きる私たちに求められているのは、隠されている解決策の発見や、協働して解決策を構築していく力であろう」との指摘。

それでは、この成熟した市民社会を担う人育成のための学習や評価はどのようなものであるべきか。人づくりの教育は、単なるサービス提供というのではなく、後世の後継者・リーダー育成というものとなることから、古い言葉でいえば「師による弟子の育成」である。それをあえて経済学的な表現にすると「投資」という言葉になるであろう<sup>26)</sup>。「弟子の育成」ということも「投資」ということも、ともに将来の成長を期待するというものである。「消費」が現状の満足を思わせるのに対して「投資」は未来志向型であり、教育でよく言われる「明日の笑顔のために今日の汗と涙がある」という考え方と近いものとなる。教育が「育成」ということを目指す以上、教育活動は「消費」よりも「投資」としての性格が強い。また、「消費」型の保護者や学習者よりも「投資」型の保護者や学習者の方が学校への参加や理解も深く、このような人々の集まる学校や学部が学習成果も高まることは想定されうる。「消費者主権」の発想では責任よりも要求が強くなるが、人は「自己責任」という自覚なしには育たないのである。

その意味で、本当にこれからの教育が担う責務は、現状での「消費」サービスの提供だけではなく、学習者の成長という未来への「投資」期待に応えることである。それは、その実績の例証の一つとして、試験や認定資格への合格も期待の実現として求められるであろうが、その上に、学習者の知的・技能的・文化的な向上や、学習者を、知的研究や議論ができ、状況対応能力を持ち、人間としての文化的雰囲気を感じさせるようなレベルに至ることを目指すことも大切である。さらには、この「投資」の目標や結果が、単に個人的なレベルの達成だけでなく、大きく社会的な広がりや文化的な豊かさ、学問的な深みへとつながっていくようなものとなるようにすることが必要である。それは、教育そのものが、俗にいう「世のため人のため」という社会性を持ったものであるからであり、「投資」の観点からみても、社会性を帯びる方が広がりを持続性を持ち、より効果が高いということとなる。

これからの成熟社会では、人々は、自分の不得意な分野ではフォロワーであるにしても、なんらかの領域では、リーダーやミニリーダーとしての役割を持ちながら社会参加する時代となろう。そして、ここでの評価はリーダー育成型とフォロワー育成型の調和したものとなるであろう。確かに、誰もがいきなりリーダーとなれるというのは楽観的すぎるが、この成熟市民社会は、大衆民主主義社会でもあり、それは、市民・国民がリーダー的資質を持つことを前提としている社会なのである<sup>27)</sup>。それだけに、この社会に生きる人々は、このリーダー的資質を持つことは自分に向けられた要請であるとの認識を持たなければならないだろう。現在要請されているのは、かつての少数エリート集団としてのリーダーではなく、前述したようなそれぞれの小集団でのミニ

26) 八代尚宏「教育サービスにおける消費者主権の回復」、八代尚宏編『市場重視の教育改革』日本経済新聞社、1999年、13頁。「教育には、それ自体を教養として楽しむ消費的な要素とともに、それが個人の能力形成とも密接に結びついているという投資的な要素を持つ。そして、この人への投資は社会にとってもよりよい社会状況を作り出すという貢献を行っている」

27) 『米国独立宣言』条文より抜粋「We hold these truths to be self-evident, that all men are created equal, that they are endowed by their Creator with certain unalienable Rights, that among these are Life, Liberty and the pursuit of Happiness」

『日本国憲法』前文より抜粋「そもそも国政は、国民の厳粛な信託によるものであつて、その権威は国民に由来し、その権力は国民の代表者がこれを行使し、その福利は国民がこれを享受する。これは人類普遍の原理であり、この憲法はかかる原理に基くものである。」この両者ともに自然法と社会契約論に基づいた主権者を想定している。ただし、この思想は歴史的事実や現実的分析を経ての結論というより、一種の理想的願望を述べているものである。その虚実性が、現在、日米両国を始め多くの民主主義国が遭遇する種々の脆さの遠因となっていると考えられる。

リーダーであり、それには、多くの人々が、「才能、意欲、努力」のいずれかの領域では、その役目を担い、それなりの貢献ができるのではないだろうか。現実には、現在の最新の企業でも、かつての秘書の仕事であった資料やデータ管理、スケジュール調整を社長自らがこなし、逆に、これまでの秘書役や事務従事者も、かつては社長の仕事であった経営プランへの参画や提言を行ってきているのである。民主主義によって「開かれた権力構造」となった社会での矛盾は、「閉じられた権力構造」で解決することが不可能であり、悲劇を生じさせることが判明した以上、この社会の参加者である個々人の成長により、これを解決するしか他に方法はないのである。

それは、「主体的な学習者」を「市民社会の主体者」として育成し、社会意識や文化力を向上させ、また、職業的技能を習得させることであるし、さらには「国家の主権者」として統治に参画するための力量を高めることである。その「主体的な学習者」育成の第一歩が「プロジェクト達成度評価」の取り組みである。

次稿では、その具体的取り組みである「学習者による自主的な目標達成計画（エントリーと達成宣言）」、そのための「シラバスの改善（「説明型シラバス」から「契約型シラバス」へ）」と「学習方法の改善（teach から educate へ）」そして「形成的評価とポートフォリオ評価の導入（その中での学習者と指導者のあり方検討）」について論述する。

本稿の論旨をまとめると、次表のようになろう。

表1 「二つの評価とそれにより育ちゆく人間像」

	リーダー育成の教育と評価	フォロワー育成の教育と評価
人間像	「普遍的あるべき人間像」 ・不易的な人間像	「時代に要求される人間像」 ・時代流行的な人間像
知育的領域	抽象思考力 ・全体把握・概念化できる力 ・自己認識力強く自主的行動	具体思考力・具体的技能 ・個別認識・抽象力はやや弱い ・自己認識力弱く指示されての行動
徳育的領域	内面化的「道徳」が行動原理 ・社会的責任力＝強く全体把握あり ・人間的道義性＝自己責任力を持つ	指示による「規律」が行動原理 ・社会性＝弱く個人的動機 ・道義性＝指示者の指示には忠実
その他	「投資」的発想 ・現在から未来・プロジェクト型	「消費」志向強い ・未来より現在・現状での満足追及

ただし、歴史上でのリーダーのすべてがこの様であったということではない。リーダーとして育成されながら、リーダー像にふさわしくない人々が多くいたことは事実である。

〔筆者による作成〕

〔2010. 10. 4 受理〕